

平成27年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成27年4月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

産業環境部長 中村修一

1 総括

- 1 鯖江市の地場産業に蓄積された高度な技術を活かし、成長分野へ挑戦する企業や、伝統工芸とITを融合させた取り組みへの支援に努め、若者が誇りと魅力を感じ、将来に夢を持つことのできる新しい産業の創生に努めました。
- 2 官民一体のワンストップ体制の下で創業支援、開業率の向上、雇用の確保を図るとともに、特に女性の創業支援に向けたプレ創業塾やフォローアップ創業塾を開催しました。また企業等のご意見を伺いながら、地域の実情に応じた事業・支援制度となるよう既存制度の改善等、より実効性のある施策の推進に努めました。
- 3 県のおもてなし商業エリア創出事業等を活用し、商工会議所、地元住民、学生、商店街などと連携・協働しながら、中心市街地のにぎわいづくりに努めました。また、商業者へのヒアリング調査や商店街関係者との協議を通じ、個店の魅力作りを軸とした活性化策に取り組みました。
- 4 (一社)鯖江観光協会と連携し、西山公園を核としたイベントや街なか、めがねミュージアム、うるしの里会館等への誘客、さらには越前ものづくりの里プロジェクト等広域での産業観光の推進を図りました。また、観光公式サイト「さばかん」を随時更新し観光資源のPRに努めました。
- 5 基幹作物である米を中心に、福井県、JAたんなんと連携し特産化・ブランド化を進めている「さばえ菜花米」、伝統野菜の「吉川ナス」、「さばえ夢てまり(マルセイユメロン)」、冬野菜としての「さばえ菜花」等の生産振興を行いました。また、鯖江市園芸振興プランに基づきブロッコリー、ミディトマトなどの生産・推進も行い、園芸作物の振興に努めました。
- 6 高齢化に伴う農業者の急激な減少に対応するために、「人・農地プラン」に位置づけられた地域農業の担い手に福井県農地中間管理機構を通して農地の集積を推進し、経営基盤の強化を図りました。また、農業経営改善や新規就農を目的にした研修会を開催し、担い手農業者の育成に努めました。
- 7 学校での学校給食畑を中心とした体験農業を通じての生産者との触れ合いや、地場野菜の安全・安心を学び、食育を推進しました。また、学校での和食給食への取り組みとして地場産食材使用の向上に取り組みました。さらに、ふるさと鯖江の料理を楽しむ会など市民ぐるみのイベント等を開催することにより、地産地消を啓発・推進しました。
- 8 「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、地域リーダーを育成し、リーダーが主体となった活動展開により市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進しました。また、鳥獣被害防止対策実施隊に民間隊員を3名登用し、山ぎわ集落の農作物の被害防止、地域住民の安全安心を確保するための支援に努めました。

- 9 一般廃棄物処理基本計画に基づき、3R（排出抑制、再使用、再利用）を中心とするごみの減量化、資源化に取り組むとともに、ごみ処理経費の削減やごみ処理の有料化などについて検討しました。
- 10 市民との協働で、市内の河川流域、街なかなどで、清掃活動や特定外来植物駆除活動に取り組み、まち美化活動の促進や生物多様性に配慮した環境まちづくりに努めました。
- 11 市役所が率先して、省エネ活動や施設への再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、市民参加による省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。
- 12 環境教育支援センターを拠点として、身近な生活環境や自然環境などから地球規模の環境問題まで、魅力ある各種環境学習等の開催に心がけ、環境に配慮して行動する市民「環境市民」の育成に取り組みました。

2 課題

- 1 三大地場産業の継続的発展と若者の雇用促進を図るため、リーダー企業を中心に、次世代産業として期待される「メディカル」・「ウェアラブル端末関連」分野への進出を促すとともに、産地内連携や、新製品・新技術開発や販路開拓への支援を強化することが必要です。また越前漆器のブランディングを進め、国内外での認知度を高め販路拡大に努めるとともに、各産業に不可欠な後継者の確保・育成に、業界団体等と一体となって、取り組む必要があります。
- 2 市街地活性化推進の指針であった「鯖江街なか賑わいプラン」が平成27年度末で期限を迎えたことや、中心商店街の再開発に関する議論が行われていることを踏まえ、今後の中心市街地活性化についてハード、ソフト両面にわたって、鯖江商工会議所、鯖江観光協会、商店街等の関係者を交えて検討する必要があります。また、西山公園と街なかの一体性を持たせた「パークシティ構想」について、関係機関および関係部署で十分に検討し、西山公園来訪者の街なかへの誘導と、賑わい創出について連携して取り組む必要があります。
- 3 平成30年度より国による米生産数量配分制度が廃止になることから、農家の不安を少しでも取り除くために、県、JAたんなんと情報を共有し、安心して農業を継続できる対策が求められています。
- 4 さばえ菜花米をはじめ、特産化を進めている「さばえ夢てまり（マルセイユメロン）」、「吉川ナス」、「さばえ菜花」、「ミディトマト」等について新たな販路拡大が必要であり、それを進めていくには生産量を増やしていく必要性があります。また、農業従事者の高齢化ならびに後継者不足が問題となっているため、新規就農者の確保と育成が必要です。
- 5 「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき進めてきた施策は、農作物被害の低減に一定の成果が上がってきていますが、新たなサルの群れの侵出やシカの生息域の拡大など新しい課題に対して、県を始め隣接市町との連携による広域的な取り組みが求められています。
- 6 1人1日当たりのごみの排出量は、過去3年間徐々に減少していますが、平成28年度末目標の900g達成にはさらに50gの削減が必要です。今後とも、古紙類の分別徹底やプラスチック類の分別徹底により燃えるごみの削減を図るとともに、ごみ処理経費の負担見直しなどについても、総合的視点に立って取り組む必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

<取組項目>	<取組結果>
<p>1. 「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換</p> <p>既存の要素技術を活用して成長分野に進出しようとするリーディング企業を支援し、新産地形成を促進するとともに、産業の裾野を広げることで、若者・女性を中心とした幅広い雇用創出につなげます。また、新製品・新技術開発や異分野・異業種への進出、企業が行う人づくり事業、市場開拓事業等への助成事業を通じて頑張る企業を応援することで、鯖江ブランドづくりに努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】成長分野の技術開発、海外販路開拓支援件数 8件 ◆ 鯖江の頑張るリーダー企業応援事業・新製品新技術開発等の支援件数 65件 ◆ デザインカ・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 10回 ◆ 市内製品の首都圏でのPR事業への参加企業数(2k540等) 10社 ◆ 【新】販路開拓、マッチング等事業採択数(累計) 60件 	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>地方創生交付金を活用し、成長分野と目されるメディカル、ウェアラブル分野を中心に既存の要素技術を活用した異業種・異分野展開を支援することで、新産地形成の促進を図るとともに、若者・女性を中心に将来の雇用創出につながるよう努めました。また、首都圏を中心に産地製品のPRを充実させ、企業の販路・市場開拓等を積極的に支援するとともに、鯖江ブランドの普及・推進に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新】成長分野の技術開発、海外販路開拓支援件数 11件[A] ◆ 鯖江の頑張るリーダー企業応援事業・新製品新技術開発等の支援件数 57件[B] ◆ デザインカ・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 19回[A] ◆ 市内製品の首都圏でのPR事業への参加企業数(2k540等) 15社[A] ◆ 【新】販路開拓、マッチング等事業採択数(累計) 62件[A]
<p>2-1. 企業の活力向上</p> <p>企業誘致や市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めます。また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援(創業・第2創業)を行います。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し職場環境の整備を促すことで、従業員のモチベーションの向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業と大学の交流事業実施 3回 ◆ 【新】創業支援連携協議会の支援を受けて創業した件数 5件 ◆ 【新】企業のニーズに応じた新たな事業や制度の企画件数 5件 ◆ 企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等) 100件 ◆ ワーク・ライフ・バランス推進事業の啓発(アンケート調査・イベントでの企業向けブース設置) 3件 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>企業誘致や市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めました。また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援(創業・第2創業)を行いました。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し職場環境の整備を促すことで、従業員のモチベーションの向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業と大学の交流事業実施 4回[A] ◆ 【新】創業支援連携協議会の支援を受けて創業した件数 14件[A] ◆ 【新】企業のニーズに応じた新たな事業や制度の企画件数 10件[A] ◆ 企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等) 115件[A] ◆ ワーク・ライフ・バランス推進事業の啓発(アンケート調査・イベントでの企業向けブース設置) 3件[A]
<p>2-2. 業界団体との連携による事業の推進</p> <p>地場産業団体が行う、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業や市場開拓事業および時代に適応したグローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業の振興に努めます。</p> <p>また、鯖江商工会議所や業界団体と情報共有し、効率的な施策の推進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ さばえ商工振興戦略会議の開催 4回 ◆ ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議の開催(3団体) 6回 ◆ 【新】若手経営者によるワーキング等の開催 5回 	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>地場産業団体が行う、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業や市場開拓事業および時代に適応したグローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業の振興に努めました。</p> <p>また、鯖江商工会議所や業界団体と情報共有し、効率的な施策の推進に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ さばえ商工振興戦略会議の開催 4回[A] ◆ ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議の開催(3団体) 6回[A] ◆ 【新】若手経営者によるワーキング等の開催 5回[A]

<取組項目> □ □	<取組結果>
<p>3. 中心市街地の活性化</p> <p>西山公園と街なかの一体化イメージを想定しながら、商工会議所、地元住民、学生、商店街などと連携・協働し、西山公園と街なかとの一体性を図りながら「賑わい」「憩い」「癒し」にあふれる中心市街地の形成を推進します。</p> <p>◆ 賑わいプラン事業実施数 19事業 ◆ おもてなし商業エリア創出事業実施数 9事業 ◆ 若手商店経営者が自らが提案し、取り組む活性化事業の支援 2事業 ◆ 【新】新たな中心市街地活性化策の検討 1月</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>県のおもてなし商業エリア創出事業等を活用し、地元住民、学生、商店街などと協働で、中心市街地の活性化に取り組みました。商業者へのヒアリング調査や商店街関係者との協議を通じ、特に個店の魅力作りを軸とした事業の推進に努めました。また、街なか賑わいプランの計画期限が到来することから今後の中心市街地の活性化の取り組み方針について協議し、一定の方向性を確認しました。</p> <p>◆ 賑わいプラン事業実施数 19事業[A] ◆ おもてなし商業エリア創出事業実施数 9事業[A] ◆ 若手商店経営者が自らが提案し、取り組む活性化事業の支援 2事業[A] ◆ 【新】新たな中心市街地活性化策の検討 1月[A]</p>
<p>4. 通年型観光・産業観光・広域観光の推進</p> <p>(一社)鯖江観光協会をはじめ関係機関と連携し、年間100万人観光地を目指す西山公園を拠点とした観光振興に努めます。また、眼鏡、漆器などの市内産業はもとより、ものづくり産業の集積地としての丹南地域の強みを生かした通年型の産業観光・広域観光の推進に努めます。</p> <p>◆ 【新】西山公園 年間観光客数 100万人 ◆ 道の駅「西山公園」来館者数 60万人 ◆ めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縞手織りセンター来館者数 20万人 ◆ 観光専用サイト「さばかん」の年間閲覧ページ数 50万件 ◆ 【新】街歩きツアー、工房見学等産業観光ツアーの実施 10回</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>(一社)鯖江観光協会と連携し、西山公園を核としたイベントや、街なか、めがねミュージアム、うるしの里会館等への誘客や越前ものづくりの里プロジェクト等広域での取り組みで産業観光の推進を図りました。また、観光公式サイト「さばかん」を随時更新し観光資源のPRに努めました。</p> <p>◆ 【新】西山公園 年間観光客数 100万人[A] ◆ 道の駅「西山公園」来館者数 45万人[C] ◆ めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縞手織りセンター来館者数 21万人[A] ◆ 観光専用サイト「さばかん」の年間閲覧ページ数 58万件[A] ◆ 【新】街歩きツアー、工房見学等産業観光ツアーの実施 10回[A]</p>
<p>5-1. おいしい鯖江米の生産体制の確立</p> <p>おいしい鯖江米のフラッグシップとしてブランド化を目指している「さばえ菜花米」の栽培面積の確保と外観品質および食味値の向上に向けて取り組みます。また農薬、化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーの推進、食味値のアップに向けた土づくりの普及啓発を行い、おいしい鯖江米の生産拠点づくりへの支援を行います。</p> <p>◆ 次年度のさばえ菜花米作付け面積 36ha ◆ おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数 7回 ◆ 特別栽培米の取組認定農家数 45人 ◆ 特別栽培米の作付面積 90ha ◆ 【新】担い手の地力アップ取り組み面積 160ha</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>ブランド米である「さばえ菜花米」の周知に努め、生産者に情報提供などの支援を実施しました。特別栽培米生産者の増加や栽培面積拡大に向けた取組みを実施しました。また、担い手の土づくりへの取組みに対し支援を実施しました。</p> <p>◆ 次年度のさばえ菜花米作付け面積 29ha[B] ◆ おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数 7回[A] ◆ 特別栽培米の取組認定農家数 46人[A] ◆ 特別栽培米の作付面積 101ha[A] ◆ 【新】担い手の地力アップ取り組み面積 143ha[B]</p>
<p>5-2. 新たな水田農業政策への対応</p> <p>近年の農業情勢の変化を見据えた新たな本市の農業・林業・農村ビジョン（計画期間：平成28年度から平成32年度）を策定します。また、国の新たな農業・農村政策に対応するため、主食用米偏重ではなく加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物の生産への支援を行います。</p> <p>◆ 【新】「鯖江市農業・林業・農村ビジョン」の改訂 3月 ◆ 大麦の播種面積 300ha ◆ 非主食用米の作付け面積（加工用米・飼育用米・米粉用米等） 160ha</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>第3次農業・林業・農村ビジョンを策定しました。また、需要のある農作物（大麦や非主食用米等）の生産への取組みを支援しました。</p> <p>◆ 【新】「鯖江市農業・林業・農村ビジョン」の改訂 3月[A] ◆ 大麦の播種面積 301ha[A] ◆ 非主食用米の作付け面積（加工用米・飼育用米・米粉用米等） 218ha[A]</p>

5-3. 園芸振興プランの推進

園芸振興プランに基づき、計画的で安定的な園芸作物栽培と出荷流通体制を目指した産地づくりを目指し、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化への支援を行います。

- ◆ 新規園芸ハウスの設置棟数 5棟
- ◆ 老朽化した園芸ハウスの機能再生棟数 5棟
- ◆ 園芸振興モデル実践農家数 3人
- ◆ ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花など軟弱野菜の出荷額 2,400万円

【成果等】 目標を達成しました。

麦跡水田を活用した大規模露地園芸のブロッコリーの生産を振興しました。
高品質で生産安定性が高いハウス栽培を進めるため、園芸ハウスの新規設置と既存ハウスの機能再生棟数の増加を図りました。

- ◆ 新規園芸ハウスの設置棟数 6棟[A]
- ◆ 老朽化した園芸ハウスの機能再生棟数 16棟[A]
- ◆ 園芸振興モデル実践農家数 4人[A]
- ◆ ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花など軟弱野菜の出荷額 2,424万円[A]

6. 地域農業の担い手の育成と農用地の保全

農地中間管理機構を活用した、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積、集約化への支援を行います。

- ◆ 新たに農業生産法人化に向けた説明集落数 3集落
- ◆ 農用地利用権設定率 38%
- ◆ 人・農地プランの見直しに向けた説明集落数 89集落

【成果等】 目標を達成しました。

各地区農家組合長協議会等で、農地中間管理事業、人・農地プランの見直しについて説明するとともに、全農家にパンフレットを送付し、高齢化に伴う担い手農業者の減少に対応するために、担い手農家への農地集積を推進しました。また、農業経営改善や新規就農を目的とした研修会の開催、農業生産組織の法人化についての説明など、多様な農業の担い手確保・維持に努めました。

- ◆ 新たに農業生産法人化に向けた説明集落数 3集落[A]
- ◆ 農用地利用権設定率 40% [A]
- ◆ 人・農地プランの見直しに向けた説明集落数 89集落 [A]

7-1. 食育と地産地消の推進

市民協働による食育都市を目指す新たな食育推進計画（計画期間：平成28年度から平成32年度）を策定します。また、消費者が求める安全・安心な農産物の地産地消、生産者と消費者の交流等を通じた食育の推進、学校給食畑を通じた児童の食農教育等を推進します。

- ◆ 【新】「食育推進計画」の改訂 3月
- ◆ 食育イベント（3事業）の来場者数 計 13,500人
- ・ 食育フェア (2,200人)
- ・ ふるさとの日ふるさと料理を楽しむ会 (300人)
- ・ さばえ菜花まつり (11,000人)
- ◆ 学校給食の食育月間（6月・11月）における市内産食材平均使用率 30%
- ◆ 学校給食畑における食農体験の回数 140回

【成果等】 目標を概ね達成しました。

第3次食育推進計画（元気さばえ食育推進プラン）を策定しました。また、学校給食畑を通じた農家との触れ合い等により子どもたちの食育教育を推進しました。さらに、市民自らが食育を学び、考え、伝えるための食育イベントを開催し、関係機関、団体との連携も図りました。

- ◆ 【新】「食育推進計画」の改訂 3月[A]
- ◆ 食育イベント（3事業）の来場者数 計 14,585人[A]
- ・ 食育フェア (2,300人)
- ・ ふるさとの日ふるさと料理を楽しむ会 (285人)
- ・ さばえ菜花まつり (12,000人)
- ◆ 学校給食の食育月間（6月・11月）における市内産食材平均使用率 28% [B]
- ◆ 学校給食畑における食農体験の回数 254回 [A]

7-2. 農業の6次産業化の推進

農家自らが生産した農産物を原材料とした加工食品の製造・販売などを行う6次産業化を支援し、鯖江ならではの商品開発などにチャレンジする農家や事業者の育成を行います。

- ◆ 6次産業化支援事業による育成者数 6人
- ◆ さばえ菜花米、イチゴ、吉川ナス、大豆、玄米、酒米などのマッチング情報交換会の開催回数 3回
- ◆ 桑を用いた新たな加工品開発の支援回数 5回

【成果等】 目標を概ね達成しました。

6次産業化に取り組む農家を育成し、販路拡大などの情報交換会等を開催しました。また、桑を用いた新たな加工品開発の支援を行いました。

- ◆ 6次産業化支援事業による育成者数 5人[B]
- ◆ さばえ菜花米、イチゴ、吉川ナス、大豆、玄米、酒米などのマッチング情報交換会の開催回数 3回[A]
- ◆ 桑を用いた新たな加工品開発の支援回数 5回[A]

8. 鳥獣被害対策の強化

鳥獣害のない里づくり推進センターによる被害対策の啓発、取組情報の発信、地域でのリーダー育成、生育調査等のソフト対策と山ぎわに整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山ぎわ農地の保全および農産物の被害防止に努めます。

- ◆ 鳥獣被害対策に関する情報交換会の開催 1回
- ◆ 鳥獣被害対策リーダー育成講座
「さばえのけものアカデミー」参加者 50人
- ◆ アライグマ捕獲従事者登録者数 45人
- ◆ 山際被害防止柵の設置集落 2集落
- ◆ 【新】山際獣害対策地域活動推進協定書締結集落 18集落

【成果等】 目標を達成しました。

「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、防除と捕獲のバランスの取れた取り組みを実施しました。また、リーダー育成と、リーダー主体の活動の展開により、多様な主体がかかわるようになることで、鳥獣害対策が活力ある地域づくりにつながってきました。

- ◆ 鳥獣被害対策に関する情報交換会の開催 2回[A]
- ◆ 鳥獣被害対策リーダー育成講座
「さばえのけものアカデミー」参加者 148人[A]
- ◆ アライグマ捕獲従事者登録者数 47人[A]
- ◆ 山際被害防止柵の設置集落 4集落[A]
- ◆ 【新】山際獣害対策地域活動推進協定書締結集落 18集落[A]

9. ごみの減量化と3Rの推進

市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画（ごみ処理基本計画）に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化啓発、空き缶・古紙類の集団回収、使用済小型家電製品の拠点回収等による資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組めます。

- ◆ 1人1日当たりのごみ排出量 936g(対前年比△9g)
- ◆ 【新】食べきり料理レシピ講習会の開催 11月
- ◆ 【新】生ごみ水切りモニター登録とアンケート調査の実施 11月
- ◆ 【新】使用済小型家電製品イベント回収 5回
- ◆ 有価資源回収量 270t
(紙類、空き缶の集団回収および使用済小型家電製品回収量の合計)
- ◆ 【新】ごみの有料化に向けた方針の決定 3月

【成果等】 目標を概ね達成しました。

一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化、資源化に取り組めました。食べきり啓発や生ごみ水切り啓発、ダンボールコンポストによる堆肥化のほか、古紙・空き缶の集団回収の奨励、使用済小型家電の拠点回収に取り組むとともに、容器包装以外のプラスチック類の資源化やごみ処理経費の削減、ごみ処理の有料化について検討しました。

- ◆ 1人1日当たりのごみ排出量 950g(対前年比△5g) [C]
- ◆ 【新】食べきり料理レシピ講習会の開催 7月[A]
- ◆ 【新】生ごみ水切りモニター登録とアンケート調査の実施 9月[A]
- ◆ 【新】使用済小型家電製品イベント回収 5回[A]
- ◆ 有価資源回収量 220t[B]
(紙類、空き缶の集団回収および使用済小型家電製品回収量の合計)
- ◆ 【新】ごみの有料化に向けた方針の決定 9月[A]

10. まち美化と自然保護活動の推進

ごみの散乱のない清潔なまちづくりを目指して、市民、事業者、市が一体となったまち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全のため、地域住民や団体と市が協力して、自然保護活動を展開することで、各地域の環境資源を活かした環境づくりに取り組めます。

- ◆ 河川清掃ボランティア活動の参加者数 8,200人
- ◆ 【新】まち美化活動支援申請件数 5件
- ◆ 外来植物の防除活動の実施箇所数 3箇所
- ◆ 湧水の里復活プロジェクト会議の開催 2回

【成果等】 目標を達成しました。

清潔できれいなまちづくりを目指して、日野川や市内河川流域での清掃活動、特定外来植物の駆除、また、街なかでの清掃活動など、地域住民や環境団体、市との連携、協働によるまち美化を推進しました。また、ふくいのおいしい水に認定された5清水の水質保全に努めるとともに、許佐羅江清水のトミヨ復活を目指して、専門家や地域住民の意見を聴きながら生息環境等を整備しました。

- ◆ 河川清掃ボランティア活動の参加者数 8,527人[A]
- ◆ 【新】まち美化活動支援申請件数 6件[A]
- ◆ 外来植物の防除活動の実施箇所数 9箇所[A]
- ◆ 湧水の里復活プロジェクト会議の開催 2回[A]

11. 省エネ・地球温暖化防止対策の推進

「鯖江市役所地球温暖化対策実行計画」および「鯖江市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、現況調査や目標数値の見直しを行うとともに、市が率先して節電や省エネ活動を実践します。また、家庭における日常の省エネ活動を効果的に進めるため、環境団体との連携による省エネ活動世帯の普及促進によるエネルギー使用量の削減や太陽光発電などの再生可能エネルギーの利活用を推進します。

- ◆ 省エネチャレンジファミリー登録世帯数(累計) 1,400世帯
- ◆ 【新】地球温暖化対策地域推進計画の見直し 3月
- ◆ グリーンカーテンによる省エネ活動
取り組み事業所数 25事業所
- ◆ 市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量 313kI(H21年度比 △5%)

【成果等】 目標を達成しました。

夏季・冬季の節電など、職員の省エネ活動をはじめ、再生可能エネルギー設備導入、施設設備の省エネ機器への更新、省エネ効果把握を行い、温室効果ガスの削減に努めました。また、家庭での省エネ等アンケート実施、状況把握とともに、太陽光発電による再生可能エネルギー利活用推進、NPO団体との連携による省エネチャレンジファミリー登録により、家庭における日常の省エネ活動の推進に努めました。

- ◆ 省エネチャレンジファミリー登録世帯数(累計) 1,870世帯[A]
- ◆ 【新】地球温暖化対策地域推進計画の見直し 3月[A]
- ◆ グリーンカーテンによる省エネ活動
取り組み事業所数 35事業所[A]
- ◆ 市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量 741kI(H21年度比 △12%) [A]

<取組項目> □ □

<取組結果>

12. 環境学習の充実と環境市民の育成

環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多種多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業や市民、市民団体、市の連携による環境フェアなどのイベント事業などを展開し、次世代を中心とした、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めます。

◆ 環境教育支援センター来館者(利用者)数	12,300人
◆ 環境講座等参加者数	8,600人
◆ 環境フェア出展ブース数	60ブース
◆ 【新】こどもエコクラブ取組数	10校
◆ 実のなる公園植樹(全小学校植樹)苗木	3,000本

【成果等】 目標を達成しました。

環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や自然環境保全、循環型社会の推進などをテーマに、魅力ある講座やイベントの実施に努めました。主なものとしては、環境フェア2,300人、実のなる公園植樹会820人、こどもエコクラブ活動交流会330人、サケ稚魚放流体験学習会300人が参加して事業を実施し、環境市民の育成に努めました。

◆ 環境教育支援センター来館者(利用者)数	16,000人[A]
◆ 環境講座等参加者数	12,000人[A]
◆ 環境フェア出展ブース数	67ブース[A]
◆ 【新】こどもエコクラブ取組数	10校[A]
◆ 実のなる公園植樹(全小学校植樹)苗木	3,000本[A]